

H30地域協働研究（ステージⅠ）

H30-Ⅰ-07「北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の労働力確保の手法に関する研究」

課題提案者：株式会社北上オフィスプラザ

研究代表者：総合政策学部 近藤信一

研究チーム員：安保 繁（株式会社北上オフィスプラザ）

<要旨>

人口減少等により全国的に労働力不足である昨今、恒常的な労働力不足は地域の中小零細企業にとっては喫緊かつ深刻な経営課題となっている。また、IoTやAI等の技術革新やビジネスのグローバル化、働き方改革等、地方の企業においても経営環境の変化が著しいことから、自社の強みや課題を踏まえた経営戦略を策定・見直しをする必要がある。そこで北上市と県立大学は、北上市の中小零細企業の経営基盤強化に向けて協働研究を実施した。平成30年度については、市内企業に対してアンケート調査（定量調査）を実施した。平成31年度/令和元年度については、平成30年度のアンケート調査の全回答先への訪問調査（㈱北上オフィスプラザが担当）と収集した定性データの分析（近藤担当）し、さらに追跡調査として10数社程度を抽出して、経営課題などについて詳細な追加インタビュー調査を実施する。

1 研究の概要（背景・目的等）

人口減少等により全国的に労働力不足である昨今、北上市においても有効求人倍率が岩手県及び全国の平均を大きく超えていて既に恒常的な労働力不足の状況にある。今後も一層拍車がかかり特に地域の中小零細企業にとっては喫緊かつ深刻な経営課題となっている。また、IoTやAI等の技術革新やビジネスのグローバル化、働き方改革等、地方の企業においても経営環境の変化が著しいことから、自社の強みや課題を踏まえた経営戦略を策定・見直しをする必要がある。そこで北上市と県立大学は、北上市の中小零細企業の人材戦略構築に向けて協働研究を実施した。

2 研究の内容（方法・経過等）

平成30年度については、当初計画（上期に市内企業へのアンケート調査の実施と分析、下期にアンケート回答企業に対してのインタビュー調査の実施と分析）が遅れ、下期に市内企業に対してアンケート調査を実施した（送付総数：1128事業所、回収総数：361事業所、集計対象：359事業所（2事業者は事業停止）、回収率：32.0%（小数点第2位四捨五入））。以下に、アンケート概要を記す。

なお、アンケート調査の実施は㈱北上オフィスプラザが実施した。岩手県立大学（総合政策学部・近藤信一）は、インタビュー調査の実施に協力するとともに、アンケート調査項目の設計への助言など調査研究の内容や分析手法等に経営戦略論的視点から助言を行った。

3 得られた研究の成果

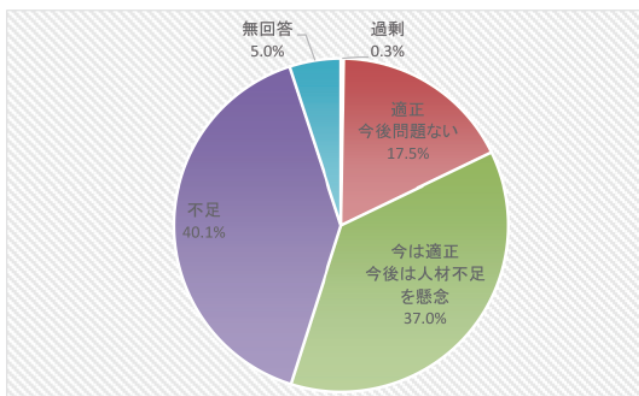
市内企業の経営環境については、「ヒト」（人材面）では、従業員の過不足についてc今は適正であるが今後は人材不足を懸念していると回答した企業が133社（37.0%）、e不足していると回答した企業が144社（40.1%）と人材不足が深刻なことが確認できた（図表1）。その結果、今後の人員計画ではa正社員を増やすと回答した企業が203社（56.5%）

となった。「モノ」（設備面）では、店舗・事務所・工場の課題としてa老朽化が進んでいると回答した企業が128社（35.7%）となった（図表2）。老朽化は進んでいるものの、a修繕すると回答した企業が94社と多く、新規投資には消極的であることが伺える。「カネ」（資金面）では、a困っていないと回答した企業が238社（66.3%）と多く、好景気を背景に市内企業の資金繰りが安定していることが伺える（図表3）。一方で、資金調達に関する希望では、b補助金・助成金の情報が欲しいと回答した企業が194社（54.0%）となっており、支援機関の支援情報の広報活動に課題があることが浮かび上がってきた。

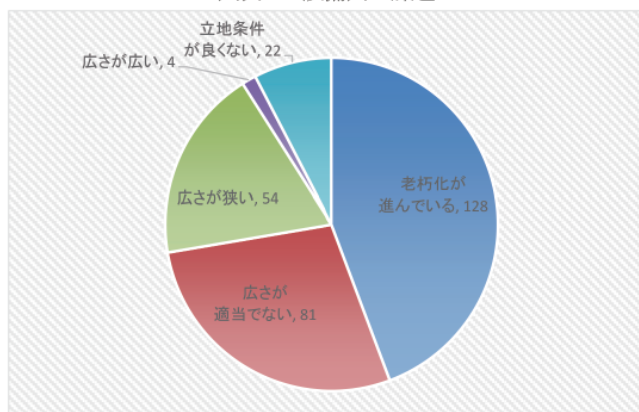
4 今後の具体的な展開

平成31年度/令和元年度については、平成30年度のアンケート調査を踏まえて、全回答先への訪問調査（㈱北上オフィスプラザが担当）と収集した定性データの分析（近藤担当）し、さらに追跡調査として10数社程度を抽出して、経営課題などについて詳細な追加インタビュー調査を実施する。その上で収集したデータを分析（近藤担当）することで、北上市内企業の経営的課題とニーズを的確に把握し、さらに㈱北上オフィスプラザが行うべき支援施策について提言を作成する。

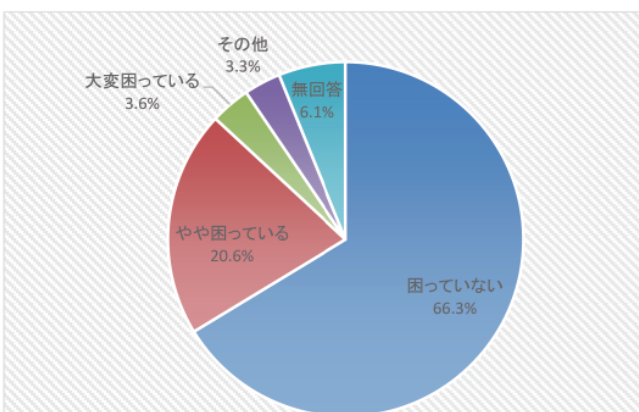
図表1 人材面過不足



図表2 設備面の課題



図表3 資金面過不足



図表4 資金面での希望

